

弱体化したEUに未来はあるか

統合の深化と拡大が招いた深い溝

拡大にともなう文化や宗教の融合に対して有効な対応策が見出せない。
欧州統合計画は、もはや終焉に近づきつつあるのだろうか

加瀬みき / アメリカン・エンタープライズ政策研究所客員研究員



一般市民が統合のあり方の是非を問い始め、各国政府は苦境に立たされている(時事)

一層深まる亀裂

「偉大なる実験」といわれる欧州統合は、第二次世界大戦後、欧州に経済的繁栄と政治的安定をもたらした。しかし、いま欧州連合(以下EU)の経済は停滞し、高齢化・少子化に苦しむ一方、労働コストは高く、イスラム系移民の融合は進まず、軍事力の欠如や各国の国内政治情勢から統一した外交・軍事政策を打ち出すこともできない。

六月十六日にブリュッセルで開催されたEUサミットには、そもそも大きな期待はかかっていなかったが、案の定、大問題はすべて避けたサミットと評価された。英『フィナンシャル・タイムズ』紙は、サミット前に「EU関係者のサミットが開催されていることが広く知れ渡らなければ大成功といえる」というコメントまで掲載していた。

一方、テロ、核拡散、貧困、温暖化、エネルギー安全保障など世界にふりか

とを、フランス人をはじめとした多くのEU国民が望んでいた。また、一国主義で鳴らしたブッシュ米大統領ですら、先進民主主義国家の二つ目の柱としてEUが堅実なパートナーとなることを望んでいる。

ところが、EUはそのチャンスを抑めないどころか、内輪の問題解決の見通しすらつかず、硬直状態に陥っている。ユンカー・ルクセンブルク首相は、EUは単なる危機ではなく、深刻な危機を迎えている、と述べている。危機が深刻なのは、問題が短期的な経済情勢などではなく、根が深く、現状から簡単に脱出することができないからである。

理想と現実の乖離

フランス人ジャン・モネは、欧州で



かせみき 一九五五年東京都生まれ。上智大学外国語学部ドイツ語学科卒。米国防務省外交法律大学院修了。七八〜九四年まで東京銀行に勤務。スタンフォード大学ワシントン校客員研究員を経て、現職。西側同盟関係をテーマに研究。著書に「大統領宛 日本国首相の極秘ファイル」。

かっている問題はグローバルかつ深刻で、いずれもアメリカ一国が受けて立つことはできない。また一国の力と判断に任せるのが賢明といえないのは、イラク情勢が如実に語っている。
アメリカがイラクから抜け出せず、世界各国の反米感情がひどくなっているいまこそ、まさにEUが世界のステージで指導力を発揮してもおかしくない。そしてアメリカの独裁を防ぎ、EUがそのカウンターバランスとなるこ

二度と戦争を勃発させないことを目的に、欧州各国の経済や政治の統合を提唱した。この一大計画は、ソ連による侵攻を防ぎ、経済的弱みから共産主義の誘惑に負けない欧州を築くというアメリカの目標に合致した。第二次世界大戦終結後六〇年の間に、仇敵の仏独間をはじめ、西欧では戦争は起こらず、大戦で灰と化した欧州は、EUとしてアメリカに並ぶ一大経済圏を築いた。

そしてEUは、冷戦終結後、旧ソ連圏各国を積極的に取り込み、東欧の民主化や市場主義促進に大きく貢献した。古くからのEU加盟国では、国境がなくなり、労働者はより良い労働条件を求めて簡単に移動できるようになった。加盟国の多数が共通通貨を導入し、為替の手間もリスクもなくなった。

しかし、一九九一年に始まったユーゴスラビア内戦あたりから、EUの眼界が深刻に語られるようになった。第一次湾岸戦争でアメリカに力の差をまざまざと見せつけられた欧州は、欧州大陸で勃発した紛争を欧州の政治力と軍事力で解決しようとした。しかし、国連との二人三脚は、スレブレニツァの虐殺を防ぐことも和平交渉をもたらすこともできなかった。

欧州と国連の限界を認識したシラク仏大統領は、アメリカの本格的な支援を仰ぐ結果となった。この経験を重く受け止めたフランスと英国の指導者は、九八年の英仏首脳会議でEUが共同で安全保障対策を進める必要性を訴え、九九年のヘルシンキ・EUサミットでEU独自の軍事行動を遂行するための欧州安全保障防衛政策(ESDP)策定が正式に打ち出された。

ユーゴスラビア内戦の前期は、アメリカの仲介で九五年に Dayton 合意が締結され、いちおう決着をみた。それ

から一〇年、二〇〇五年五月、フランス国民は投票者の内五五%がEU憲法批准を拒否し、その三日後、同じくEU創設六カ国の一員であったオランダでも六二%が反対票を投じた。この二カ国の国民投票は、欧州統合の座礁を、世界に、そして欧州内にさらけ出した出来事であった。しかしEU内の亀裂はその前から確実に広がっていた。

○三年のアメリカのイラク侵攻は、EUが一九九二年のマーストリヒト条約で打ち出した統一外交政策策定という目標が、旧西欧内でも、ましてや拡大EU内では、あまりにも現実とかけ離れたものであることを瞭然とさせた。EU内の旧西欧各国が参戦・賛同組と反対組として激しく対立したばかりでなく、中・東欧のEU/北大西洋条約機構(NATO)加盟希望国(当時)と、西欧の戦争反対組が暴言を交わす結果となった。シラク仏大統領が、アメリカの味方について中・東欧各国に対し、口出しするな、EUに入れてや

フランスは一一の業種を戦略的業種と指定、外国資本を排除した。エネル社自体も半国営企業であり、逆にエネル社を買収するのも「国益に反する」とあれば、イタリア政府が阻止できる仕組みになっている。イタリアの銀行も外国資本受け入れを阻んでおり、国外からの資本投資は例外的にしか起こらない。スペインは銀行業界に関してイタリア政府を非難するものの、ドイツのエーオン社による自国のエンテサ社買収を阻止するために新たな法を立案したり、スペインの他社による買収の後押しをし、欧州委員会がスペイン政府に訴訟を起こす可能性も持ち上がっている。保護主義の横行は、イタリアのトレモンテイ蔵相が第一次世界大戦が勃発した一九一四年八月の雰囲気と同様、と警告を発するほどである。域内企業に対してこの姿勢であれば、域外資本にはより敏感である。今年六月末、ルクセンブルクのアルセロール社が、オランダに本社を置くミタル・

らないぞ、と苛立ちと卑下をあからさまにした発言は、中・東欧各国の記憶から当分消えることはない。

EUは、労働市場の開放や統一通貨の誕生など金融経済政策面では比較的成功を収めてきたが、拡大と同時に統合を深める試みが進むに従い、溝が広がっている。

西欧諸国は、イタリア、フランスなどカトリック諸国を含め、スピードの差こそあれ、高齢化、少子化問題を抱えている。

新加盟各国からの労働者受け入れは、高齢化や高い労働賃金問題解決に貢献するはずであるが、「ポーランドの配管工」に職を奪われるというのが、先のEU憲法反対の理由に使われる始末であった。自由市場に重点を置く英国やスウェーデンなどとは違い、欧州統合の母体となった六カ国(ベネルクス三国・仏・独・伊)では、いまだに新加盟国からの労働者受け入れを制限している。

経済面での不協和音

欧州統合は共同市場の創設から始まり、域内での人や物の自由な動きが加盟各国に繁栄をもたらしたのは間違いない。アメリカより小さな経済基盤しか持たない欧州各国が、その資産や技術を持ち寄り、EUとして世界規模での競争を可能にした。投資家にも消費者にも魅力的な市場であるためには、開放的でなくてはならないが、ドビルバン仏首相の「経済的愛国主義」発言が国粋主義を明らかにしたように、大陸欧州各国は域内、それも旧西欧諸国の大企業間の買収すら高いハードルを築いている。

ドビルバン首相はイタリアのエネル社が、フランスのセス社を買収するのを阻止するため、ガス・ドップラン社とセス社の合併を導いた。あまりにも急速に合意を取りつけたため、合併の方式も価格すらも決めず、両者の基本的合意を取りつけたといわれる。

スチール社による買収を株主からの圧力により受け入れた。買収申し出当初アルセロール社の資本を有するスペイン、ルクセンブルク、そしてフランス政府が強固な反対姿勢を打ち出した。理由は、ミタル・スチールがインド資本であるためだった。

今年四月までのM&A提示額でトップ一〇の内七件が欧州企業同士であるが、中身を見てみると、同じ国籍の案件が三件、残り四件の内二件は上記のミタル・スチールとエーオン案件である。そして政治的障害を受けずに案件が進んだのは、グルボ・フェロピアル社(スペイン)とリンテ社(ドイツ)による、それぞれ英国企業の買収である。グルボ・フェロピアル率いる企業連合による英空港管理会社BAA社買収、工業ガス事業世界五位のリンテによる同一位のBOCグループ買収は、それぞれ六月に入り前者は合意、後者は欧州委員会から条件付きで認められた。ユーロを導入せず、心はEUにあらず

と批判される英国のみがEUの主要国の中では唯一、政府がM&Aなど市場原理に基づいた活動に介入しない現実を、このM&Aの実績が物語っている。

昨年末のロシアによるウクライナへのガス供給停止は、ロシアへのエネルギー依存度の高いEUに衝撃をもたらした。エネルギー供給源の多様化、代替エネルギーなど、EUとしてのエネルギー政策構築が迫られている。二〇二六年にはEUのエネルギー輸入依存度が七〇%を超えることを心配するパローゾ欧州委員会委員長がEUのエネルギー政策を打ち出すことを強く訴えた。

しかし、加盟国は概念的には賛同している。個別案件では国粋主義が横行する。ドイツ前首相のシュレーダー氏は在任中にロシアのガスプロン社がロシアから北海経由で直接ドイツにガスパイプラインを引くプロジェクトを支援し、首相退任とともに、ガスプロンが主要株主となっているパイプライン建設の監督会社会長に就任している。中・東

一般市民の不信感
 E.U.の衰退は、英、仏など主要国の指導者の弱体化、E.U.憲法批准拒否以来の混乱などがきっかけとなっているが、経済面でもそれは顕著である。特

望んでいる。
 一期目の単独主義とは違い、強いE.U.を望むというブッシュ政権の新たな姿勢は、二〇〇五年二月のブッシュ大統領のブリュッセルでの演説で明らかにされた。大統領は、アメリカは欧州の民主的な統合を支持する、と述べる。同時に、「民主主義や平和を世界に広めるといふ困難な仕事を遂行するには、強いパートナーを必要としている。だからアメリカは強いE.U.を支持する」とはつきりと姿勢の変化を明らかにし、E.U.関係者を驚かせた。この変貌の裏にはE.U.が自分、アメリカに対抗できるように努力にはなりえない、という安心とE.U.衰退の不安があることも見逃してはならない。

一般市民の不信感

にユーロ圏では、仏、独、伊という主要国の二〇〇一―〇五年の平均成長率は〇・九%と惨憺たる数字である。それに比べ圏外の英国は二・六%を達成している。また昨年末の失業率は仏、独ともに九%を超え、二十五歳以下の若者の失業率では伊、仏では二〇%超、ユーロ圏内平均は一五%を超えている。東欧からの移民の受け入れ反対、そしてエネルギーや金融といった主要産業を保護する動きは、こういった情勢を考えば不思議ではない。また経済の停滞や失業率の増加はフランスにおけるイスラム系移民の暴動やオランダにおける反移民運動を増幅している。では、もしE.U.経済が復興すれば、現在の「熟考のための一時停止」から脱却できるのであろうか。

四年に一度のサッカーのワールドカップは大変な盛り上がりを見せているが、歴代の試合の中で、もっとも印象的といわれるのは八二年のフランス対西ドイツの準決勝である。スポーツでは勝つために時に反則もある。しかし、仏独の試合における西ドイツ選手の表情には試合への情熱ではなく、フランス選手への憎しみがあつた。もっとも鮮烈なのは、西ドイツのゴールキーパーがフランスの選手に体当たりをかけた。フランス選手をあごを砕いたシーンである。フランス選手は意識不明となつたが、西ドイツの選手は誰一人謝ることもないたわることせず、逆に野次を飛ばすフランス応援団に向かい挑発を繰り返した。たかがスポーツである。が、世界のサッカー人気、サッカーのために戦争が中断したり、戦争が起こつたことを考えれば、この試合で見せた西ドイツ選手の態度は何かを伝えている。

ワールドカップの異常ともいえる人

気は、これが各国民の誇るスタープレイヤーたちが国旗のもとに戦う唯一の選手権であるからといわれる。この思いは誰よりも国家に対する誇りや情熱の高かつたドゴール元仏大統領を彷彿

欧、特にポーランドのエネルギー安全保障を無視したこの契約は、域内外から厳しい非難を受けた。東独出身のメルケル氏が首相に就任し、この契約が覆されるかと思われたが、結局は、新首相もパイプライン建設を支持した。
 キューバ危機、ベルリン危機と核戦争の可能性も含めソ連との衝突の緊張を味わったケネディ米大統領（当時）は、自由主義圏の指導者としての重荷に苦しみ、アメリカ大統領のパートナーとしてともに考え、行動してくれる欧州の代表がいなことを嘆いた。英国首相のマクミランとは親しく話しやすかつたものの、英国は当時のEECの加盟国ですらなく、とても欧州を代表する立場にはなかつた。

ベトナム戦争やブレトンウッズ体制の限界に苦しみ、またデタント政策を模索したニクソン政権の国家安全保障担当特別補佐官キッシンジャーは、ヨーロッパには一つの電話番号がないのか、と欧州各国と個別交渉せざるをえ

ない葛藤をあらわにしたといわれる。

第二次世界大戦後の欧州の荒廃とソ連による共産主義の脅威を目的の当たりにしたアメリカは、欧州復興計画としてマーシャルプランを立ち上げた。アメリカは支援条件として、援助を希望する各国が一体となり必要な金額やその内訳を決定し、アメリカと交渉することを挙げた。初めて一体となって協議・決断することを迫られた西欧各国は発想の大転換を迫られた。しかし自国を別格と考えていた英国ですら、援助を受けるためには集団による交渉と意思決定に加わらざるをえなかつた。

五〇年代から六〇年代、アメリカは国務省内のユーロピアニストといわれるロバート・シエツェル、ヘンリー・オーエンなどがあらゆる機会を捉えて欧州統合推奨政策を促進した。統合欧州に加わることに抵抗した英国を統合欧州に向けて強く押したのもアメリカであつた。軍事的見地からは笑いのものにされた多角的核戦略構想(M.L.F.)

も政治・安全保障面での統合を強引に実現しようとしたものであつた。

一方、アメリカは欧州統合の深化が進み経済繁栄とともに自信をつけるに従い、共産主義に立ち向かえる強い欧州を望みながらも、自らの政策に反対する勢力となることを恐れるようになった。国連での交渉などで欧州各国がE.U.という一つのブロックとして、時にアメリカとは違う立場を取ることに手を焼くようになった。またNATOの軍事組織の向こうを張ってESDPを立ち上げるなど、冷戦終結後、唯一の超大国となったアメリカに対抗する勢力となること自体を目的とするかのような言動に反発を隠さなかつた。

しかし、イスラム過激派の世界的な台頭、アフガニスタンやイラクでの戦い、イランや北朝鮮の核問題、スーダンなど世界各地での紛争をはじめ限らない問題を抱える現在のアメリカは、同じ文化や価値観を共有するE.U.が頼りがいのあるパートナーとなることを

とさせる。自国をNATOの軍事組織から脱退させた同大統領は、その理由の一つとして、自国の軍服を着、自国の旗のもとに自国のために戦うのでなければ、人々はふるい立たないという人間感情を挙げています。

欧州統合は仏独という約七〇年の間に三度の戦争を戦った両国が核となつて進められてきたが、欧州統合の抱える矛盾を一番はっきりとフランスで見ることが出来る。欧州統合の父はフランス人モネであるが、フランス国民の多くは、EUはドゴールの述べたユーロップ・デ・パトリ、つまり国家の集まりとしての欧州と捉えてきた。さらにいえば、欧州統合はあくまでも他国がフランスのモデルと指導力に従うというのが、国民の多くが心の底に抱えてきた欧州統合の姿であった。

しかし「欧州」が六カ国から一二カ国、そして二五カ国と拡大するに従い、フランス人の多くが現実とは理想とかけ離れたものであることに気づいたので

は、英国とイタリヤでは三割強、フランスでは三割に満たない。
EUは常に統一対国家の集団、連邦主義対独立政府主義、深化対拡大の論争を繰り返してきた。しかし、昨年のEU憲法批准拒否までは、議論は各国の政治指導者や学者の間で展開されるエリート談義であった。そもそも欧州大陸型政治では、アングロサクソン型に比べ、日ごろの政治政策に国民がかかわることが少ない。憤懣が募るまでは、「お上にまかせておく」という日本人にはわかりやすい姿勢といえる。
しかし、一度堰が切れると、政府による制御がきかなくなる。フランスの憲法批准国民投票では、政府は比較的直前まで、まさか国民が政府の政策に反対するとは考えていなかった。そもそも英国のブレア首相が自国で国民投票を行うと発表するまでは、国民に憲法採決の是非を問うつもりもなかった。政府の国民に対するこの姿勢は、ドイツでも同じである。ドイツでは、EU

ある。統合の深化と拡大はフランスの慣れ親しんできた政治・社会的契約を覆し、他国はフランスに従うどころか、フランスのビジネスマンですら国際会議で英語を用いるようになった。EU憲法批准拒否は、国民の戸惑い、そして裏切られたという感情の表れである。

一方、統合のパートナーであるドイツは、二度の世界大戦の屈辱と周辺国の憎しみを消す手段として「欧州」の中に埋もれることを選択した。しかし、ドイツ経済がEUの金庫を埋め続け、世代交代し、戦争の記憶が薄れるに従い、常に頭をさげて働き続け、一流経済になりながらも、世界に向かってドイツ人であることを誇れる場がないことは、憤懣の原因ともなった。自国と欧州防衛のために再軍備を許されたものの、核兵器保有の道は自ら閉ざし、国際組織の一環として以外は国外での軍事行動も禁止している。ドイツ人は、ワールドカップで愛国心を隠さず表現できることに戸惑いながらも喜びに酔

憲法もユーロ導入に関しても、政府は国民の意思を問わなかった。もし国民投票にかけていたら、絶対に批准されなかったからである。

いまEUが直面する危機がより深刻なのは、これがエリートによる議論が行き詰まったり、短期的な経済情勢の悪化が原因なのではなく、一般市民が欧州統合のあり方やその是非を問いたしからである。欧州の繁栄と統合のためを理由に政府が国民に犠牲や改革を強要することはもはやできない。市民は選挙で選ばれた代表でもないブリュッセルの官僚が、自分たちの日々の生活や国のあり方を支配することが許せなくなったのである。
欧州統合の最大の成功は域内競争回避と経済発展、そして旧ソ連圏共産主義諸国の順調な取り込みであった。しかし、拡大はEUが内在させてきたさまざまな問題をさらけ出すきっかけともなった。拡大と同時にグローバリ化が進むに従い、文化や宗教も含めたE

っている。

仏独ともに鬱屈したナショナリズムを抱えている。この感情が、労働者などのごく普通の庶民のレベルで爆発したのが八二年のワールドカップであり、EU憲法批准拒否である。EUの拡大と深化が進むに従い、個別国家が抱容してきた仕組みは許容されなくなる。それは、移民政策から、食品表示、共通の計量単位の導入にまで及ぶ。これまでポンドやマイルに親しんできた英国人はグラムやキロの表示を強要されるが、二〇一〇年には古い測定表示を消費者のために参考に掲げることすら厳しい罰金の対象になる。移民による犯罪が大きな問題になっているが、犯罪者がEU出身である限り、国外追放もできない。ユーロ導入は期待した経済効果をもたらさず、国ごとの経済サイクルに合わせた金利や為替操作により経済を刺激することもできなくなった。EU内世論調査によれば、「EUは正しい方向に進んでいる」との回答

Uの性格やあり方、厚い社会保護を維持するのが、市場をより開放するのか、グローバリ化とどう向き合うのか、といった基本的な問題に対し、EUとしての解答が打ち出せないでいる。東西間の壁の崩壊とそれに伴うEU拡大が欧州統合計画の終焉を招いたといわれるゆえんである。

皮肉にもEUの苦境はアメリカが強いEUを支援しだしたことにその深刻さが表れている。しかし、同時にアメリカは堅実で行動力のあるパートナーを必要としている。EUの結束が崩れればイランとの交渉は崩壊するだろう。アフガニスタンでは、EU各国がより大きな役割を果たすことが期待されているが、充分な兵力を派遣することに苦しんでいる。EUはどのような道を選択するのか――統合の深化を図るのか、あるいは基本的には共同市場として繁栄を図るのか。グローバリ化やテロ、大量破壊兵器(WMD)拡散などの問題は、待ってくれない。